

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1

2月
補正
後

事 項	公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費										予算主管課		保健福祉課		
事 業 概 要	県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、運営費の一部を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。□										始期		H22		
											終期		-		
K P I	県立大学卒業生の県内就職率														
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
	時点・期間	R4年度		時点・期間	R5年度		時点・期間	R6年度		時点・期間	R7年度		時点・期間	R8年度	
	現状値	63.8	%	目標値	50 %		目標値	50 %		目標値	50 %		目標値	50 %	
				実績値	41.2 %		実績値	%		実績値	%		実績値	%	
				達成率	82.40 %		達成率	%		達成率	%		達成率	%	
コ ス ト			最終現計予算額	754,751 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		
			決算額	754,321 千円		決算額	千円		決算額	千円		決算額	千円		

5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 最も大きな要因は、令和5年度に卒業・就職した学生の県内出身率が低かったことであると考えられる。就職者の県内出身率と県内就職率には相関関係があり、平成22年度の法人化以降で比較して、県内出身率が過去最高の74.5%であった令和4年度卒業生では、県内就職率も63.8%と過去最高値である。逆に、令和5年度の県内出身率は54.4%と過去二番目の低さであり、県内就職率は過去最低となった。												
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）												
	見直し方向性	改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 県内出身率との相関関係から、県内就職率向上に向けた施策としては、例えば入学時点でより多くの県内出身学生を確保できるような制度の新設等が考えられる。令和6年度以降に卒業見込みの学生の県内出身率は70%超と高水準で推移しているが、コロナ禍で県内志向が一時的に高まっていたに過ぎない可能性もある。安定して一定以上の県内就職率を維持できるよう、令和6年度は、大学から現場の意見を吸い上げるなど県・大学間で連携しながら有効な施策の協議を行う。											

2

当初

事 項	へき地医療対策費										予算主管課		医療対策課		
事 業 概 要	へき地及び島しょ部住民等の医療の確保を図るため、へき地診療所の運営費、(福)恩賜財団済生会が実施する巡回診療に要する経費、へき地医療の支援を行う「へき地医療支援機構」及び「へき地医療拠点病院」の運営費を補助する。										始期		S33		
											終期		-		
K P I	無医地区の数														
	KPI種別	下がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
	時点・期間	R4年度		時点・期間	R5年度		時点・期間	R6年度		時点・期間	R7年度		時点・期間	R8年度	
	現状値	6	地区	目標値	6 地区		目標値	6 地区		目標値	6 地区		目標値	6 地区	
				実績値	6 地区		実績値	地区		実績値	地区		実績値	地区	
				達成率	100.00 %		達成率	%		達成率	%		達成率	%	
コ ス ト			最終現計予算額	72,797 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		
			決算額	56,224 千円		決算額	千円		決算額	千円		決算額	千円		

5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 総括（事業最終年度の場合、要記入。）												
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 無医地区の調査は3年に一度行われ、次回の令和7年度調査の結果により見直しを検討する必要があることから、現時点で6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。											

